

1. 基本情報（令和5年4月1日現在、保護率は令和3年度）

人口	135,930人	保護率	0.34%
----	----------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	7.9/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	0.4/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	0.3/月				
就労・増収率（%）（令和5年度（予定））	40.0				
任意事業等の実施状況					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	○	×	○

3. 会議の概要等（令和4年度）

構成員	町（包括等）、社会福祉協議会、自立相談支援機関、就労準備支援事業委託事業者、家計改善支援事業委託事業者
会議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する支援を図るために必要な情報の交換 生活困窮者が地域において日常生活及び社会生活を営むために必要な支援体制に関する検討 その他支援会議の設置目的を達成するために必要と認められる事項
開催方法等	2カ月に1回、県保健福祉センターや町役場で実施

4. 会議設置までのプロセス

設置前

- ・ 従前より町等の関係機関の打ち合わせ会を開催しており、生活困窮者の自立支援に向けた事業に係る調整を実施
- ・ 国において支援会議が法律に規定されたことから実施を検討

設置に向けて

関係機関への参加の打診
【約4ヶ月前】

従前に開催していた打ち合わせ会において支援会議について説明を行い、関係機関に参加意向を確認

関係機関への推薦依頼文書及び委嘱状の交付
【約3ヶ月前】

- ・ 構成員の推薦依頼文書を送付
- ・ 被推薦者へ委嘱状を交付

設置要綱の策定
【約2ヶ月前】

- ・ 国の示すガイドラインのひな形を基に自立相談支援機関（直営）で作成。

令和元年9月 事業開始

会議開催

- ・ 開催実績：12回（令和4年度）
- ・ 支援会議を通じて関係機関との連携体制の構築や早期の支援につなげることができた。